

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 1

事業名 宮城県地域防災計画等の修正 担当部局 総務部 課室名 危機対策課

事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	県	事業費 (千円)	0	0	0
			指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
			目標値	-	-	-	-
			実績値	-	-	-	-
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
		指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度		
		目標値	-	-	-		
事業に関する 社会経済 情勢等	中央防災会議では、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略」を平成20年12月に策定した。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	災害対策基本法第14条の規定により、宮城県地域防災計画の作成、修正は県の責務である。また、地震防災緊急5箇年計画は、地震防災対策特別措置法第2条の規定により、県が作成することとなっている。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	宮城県の震災対策事業及び地震発生時の対応は、役割分担も含め、宮城県地域防災計画等に基づいて進められている。また、策定した行動計画である「みやぎ震災対策アクションプラン」により、震災対策事業を進捗していくことから、施策の目的の実現に大きく寄与するものである。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	災害対策基本法第14条の規定により、宮城県地域防災計画の作成、修正は県の責務であり、施策の目的を実現するために不可欠な事業であるため継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	国中央防災会議が決定した地震防災戦略の反映		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
第4次被害想定調査を実施し、地震による経済被害、津波による人的被害を算出するとともに、県としての減災目標を設定する。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 2

事業名 県有建築物震災対策促進事業 担当部局 総務部危機対策課 課室名 各部局

事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 重点事業	年度 平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込)	事業費 (千円) - 53,897 37,190	
	概要 ・不特定多数の県民が利用する施設、災害発生時に防災拠点となる施設、警察施設などについて利用者の安全確保と建築物の機能確保の観点から早期に耐震化率を100%に近づける。	対象 (何に対して) 県	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 - 20 20	実績値 - 17 11	
	手段 (何を したのか) ・県有施設のうち、未診断の建築物は耐震診断を実施し、診断済みの建築物で耐震性が不十分な建築物は耐震化工事を行う。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 対象建築物数(棟)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 - 20 20	実績値 - 17 11	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・大規模地震が発生した場合も建築物の機能が維持され、防災拠点として活用できる。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 県有建築物の耐震化率(%)	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 87.5% 90.0% 92.5%	実績値 86.1% 91.9% 93.6%	
	事業に関する社会経済情勢等 ・都道府県別の公共施設の耐震化状況は、宮城県は78.4%で全国第6位となっている。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・建築物の耐震化は、震災対策において基本的かつ重要な役割を担っており、減災に最も効果的である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・宮城県耐震改修促進計画においては、県有建築物の全耐震化の達成年度を平成27年度末としているが、この事業により3年間前倒ししようとするものであり、本年度の県有建築物における耐震化率の目標値を達成できたことから、成果があったものと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・防災拠点を中心として、休廃止施設は除外するなど効率的に行っている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・3年間前倒しして目標を達成するには、全庁的に進捗を図る事業は欠かせない。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・耐震化は、耐震診断 診断結果 補強設計 耐震工事と進むため、年度により変動の波が大きく、全庁的に調整して進捗を図る上で見通しが難しい。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・耐震化については未診断施設を中心に事業を展開する。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 3

事業名 橋梁耐震補強事業 担当部局 土木部 課室名 道路課

事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・緊急輸送道路上に位置する橋梁の耐震化を図り、地震直後の負傷者の搬送、緊急物資の輸送を確保する。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	橋梁の耐震化を実施	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	橋梁数(橋)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	震災時においても重要な拠点へのルート確保	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	緊急輸送道路橋梁整備率(%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	宮城県沖地震は2008年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。						
			県民	事業費 (千円)	908,330	1,306,600	1,540,000	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	県庁、市町村役場、空港、港湾、医療機関等の各防災拠点を相互に連絡する道路ネットワークであり、国、県、市町村がそれぞれの役割を分担しており、県の関与は、妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	宮城県沖地震に備えて、橋梁の耐震補強事業を着実に実施している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	「みやぎ発展税」も活用し、早期に対応する事業であり、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	宮城県沖地震は非常に高い確率で発生が予想されており、災害時における重要な施設へのルート確保は喫緊の課題である。本事業は施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業の拡充を図り、緊急輸送道路の安全を早期に確保する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	特になし		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
特になし			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	14	施策	31	事業	4	
事業名		仙台塩釜港整備事業(耐震岸壁)				担当部局		土木部 港湾課			
事業の状況	施策番号・施策名	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実		区分(新規・継続)	新規		区分(重点・非予算)		重点事業		
	概要	緊急物資の海上輸送路を確保するため、港湾岸壁の耐震化を推進する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)			
	手段(何をしたのか)	雷神埠頭岸壁の耐震強化	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標	雷神埠頭耐震強化岸壁整備(岸壁)	災害救援活動の向上	事業費(千円)	-	-	180,000		
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	-	-	-			
					実績値	-	-	-			
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	緊急輸送活動の防災拠点整備	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標	仙台港区の耐震強化岸壁(緊急輸送物資)の整備率(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度				
目標値					-	-	50				
実績値	-	-	50								
事業に関する社会経済情勢等	宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会)										
事業の分析	項目		分析		分析の理由						
	必要性		妥当		宮城県沖地震発生確率が高まっている中、耐震強化岸壁の整備は急務となっている。 県が直接管理する公共岸壁の耐震強化であり、県の関与が妥当である。						
	有効性		成果があった		宮城県沖地震の発生確率が高まっている中、想定される宮城県沖地震の地震力に対応した耐震岸壁の整備は、災害発生時の緊急輸送活動の防災拠点整備として有効である。						
	効率性		効率的		構造及び断面比較等を行い最も安価な案で実施しているため、効率的に行われていると判断する。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明						
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持		施策の目的を実現するためには不可欠な事業なので、事業を継続する必要がある。						
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	宮城県沖地震発生確率が高まる中、早期の完成が求められている。										
	次年度の対応方針		課題等への対応方針								
事業の促進を図り、早期完成を目指す。											

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 5

事業名 **水管橋耐震化事業** 担当部局 企業局水道経営管理室 課室名 理室

事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要 ・安定給水出来るよう、大地震に対応した水管橋の耐震化を図る。 ・平成17年度～28年度迄に、企業局が管理している水管橋87橋の内、55橋の耐震化を図る。	対象 (何に対して) 水管橋	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 227,131	平成20年度 決算 303,459	平成21年度 決算(見込) 188,084
	手段 (何をしたのか) ・55橋の耐震化工事概要は、～の工種により施工。 落橋防止 伸縮装置の機能保持 免震化による荷重分散及び低減(ダンパーの設置) 下部工の補強	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 水管橋の耐震化工事(橋)	指標測定年度 平成19年度 目標値 6 実績値 6 単位当たり事業費(千円) @37,855.2	平成19年度 6 10 @30,345.9	平成20年度 21 10 @30,345.9	平成21年度 15 21 @8,956.4
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・「水道施設耐震工法指針・解説」(日本水道協会)で定められた、水道施設が地震時に保持すべき耐震水準の地震動レベル2に耐え得る耐震性能を充足する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 水管橋の耐震化工事(橋)	評価対象年度 平成19年度 指標測定年度 平成19年度 目標値 6 実績値 6	平成19年度 6 21 10	平成20年度 21 10	平成21年度 15 21
	事業に関する社会経済情勢等 ・宮城県沖地震は、今後30年以内に発生確率が99%であると予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会)					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・宮城県沖地震の発生確率が30年以内で99%と予想されている中、水道水及び工業用水の安定供給が出来るよう、大地震に対応した水管橋の耐震化を図ることは、「宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実」という施策の目的に沿っている。 また、当該水管橋は、県企業局が所有する水道及び工業用水道施設であり、地方公営企業法に基づき、受水市町村及びユーザーからの料金収入等で経営されていることから、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成21年度までに施工した37橋(対象55橋の67%)の耐震化工事の完了に伴い、受水市町村及び各ユーザーへの水道水並びに工業用水の安定供給に資する送配水施設の改善が図られ、事業目的の成果はあったと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・工事の実施にあたり、1橋毎に対策検討(工法の比較、経済比較等)を実施しており、無駄のない対策と判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果が上がっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので継続して実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・水管橋耐震補強工事の入札において、入札希望者不在による入札不調になるケースが見受けられることから、事業の進捗が遅れている状況にある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・発注方法の改善等。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 6

事業名 下水道地震対策緊急整備事業 担当部局 土木部下水道課 課室名

事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 重点事業	年度 平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込)	事業費 (千円) 680,100 770,600 401,927	
	概要 ・下水道は、暮らしに欠かせない重要なライフラインであることから、下水道施設の耐震化を実施することによって、地震に強いまちづくりを推進する。	対象 (何に対して) 流域下水道施設	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 流域下水道施設の耐震化による処理人口割合(%)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 49 56 61	実績値 49 56 61
	手段 (何を したのか) ・流域下水道施設の耐震化の推進	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 流域下水道施設の耐震化率(%)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 42 52 57	実績値 42 52 57	単位数 @206,090.9 @103,746.7 @83,734.8
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・宮城県沖地震の発生時においても、被災を最小限とし、下水道機能が確保できるよう管渠・ポンプ場・処理場の耐震化を行う。	事業に関する社会経済情勢等 宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。 (地震調査研究推進本部地震調査委員会)				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・下水道のライフラインは、人々の暮らしに欠かせない重要な施設であり、高い確率で発生が予想される地震に対し、整備が必要であり目的に沿っている。 ・地震に対し、耐震化を進めるうえで、市町村の流入先である重要な下水道施設については県が維持管理していることから、県が中心となって関与すべき事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成20年6月に発生した岩手・宮城内陸地震においても、耐震化により下水道施設の被災を最小限に抑え、下水道施設の機能を確保していたことから、目的の実現に貢献していたため、成果があったと判断する。
	効率性 ・単位数あたり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・道路を開削すること無く、マンホールから管更正を実施するなど、社会的な影響を少なくしたことで、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・県民意識調査での「重視」の割合が約7割を超えていることや、宮城県沖地震への備えとしてのニーズも高いことなどを踏まえたと拡充して実施することが妥当と判断する。 ・また、地震発生時における下水道施設の被災を最小限に抑えるためにも、更に耐震化を進める必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・事業は計画どおり進んでいるが、より早期の耐震化を図る必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・流域下水道の耐震化率が更に向上するよう、必要な事業費の確保や関連機関との調整を図る。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 7

事業名 木造住宅等震災対策事業 担当部局 土木部 課室名 建築安全推進室

事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・高い確率で発生が予想されている宮城県沖地震の再来に備え、県民の生命、身体及び財産の被害の軽減を図るため、木造戸建て住宅の耐震診断及び耐震化に要する費用の一部を助成するとともに、耐震改修の必要性等に関する普及啓発事業を行う。	対象 (何に対して) 助成事業を実施する市町村	年度 事業費 (千円)	平成19年度決算 平成20年度決算 平成21年度決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・木造戸建て住宅に係る次の事業を実施する市町村に対し、要する費用の一部を助成する。また、普及啓発を行う。 耐震診断助成 耐震改修工事費助成	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	耐震診断助成事業を実施する市町村(市町村数)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度 36 36 33 @34.0 @34.0 @34.0
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・耐震診断により住宅の耐震性を把握し、耐震性が十分でない住宅については、耐震改修や建替えによる耐震化の促進を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	耐震診断実施件数(件)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 1,400 1,300 1,600 1,052 1,128 1,144
	事業に関する社会経済情勢等	・宮城県沖地震の発生確率は、次のとおり予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会、平成22年1月1日時点) 10年以内70%程度、20年以内90%程度以上、30年以内99%				
	事業に関する社会経済情勢等					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・木造住宅所有者が行う耐震診断及び耐震改修工事に助成して耐震化を促進することは、近い将来発生が予想されている宮城県沖地震の被害の軽減を図るために必要である。 ・国及び市町村は、住宅所有者の負担軽減のために助成事業を行っており、県も連携して事業を実施することは妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・耐震診断助成は、33市町村で合計1,144件実施され、平成16年度からの累計は6,546件である。
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・地域の実情に詳しい市町村を事業主体としていることから、事前の相談や申込み等は住民に身近な役場窓口で処理されており、住民サービス及び県の事務負担の軽減から効果的かつ効率的である。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・平成20年6月の岩手・宮城内陸地震や、チリ地震津波といった災害が続いていることに加え、市町村が地震時の地域の危険度マップを公表するなどして、県民の防災意識が高まっており、住宅の耐震化に関する情報提供や助成が強く求められる状況となっている。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	耐震改修工事に要する費用は、これまでの実績から1戸あたり平均で160万円程度であるが、建築されてから少なくとも29年以上経過する旧耐震基準住宅では所有者の高齢化も進行しており、景気に対する不安から、家計上、高額と思われる耐震化工事、或いは耐震診断を断念している場合が多くある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
市町村・建築関係団体と連携して地域単位での普及活動を行うとともに、耐震改修工事の助成対象を拡充する。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

